

## 令和7年度当初予算知事審査における主要な議論

### (総務部)

#### ■ 私立学校運営費補助 (P6,S7)

#### 私立学校父母負担軽減事業補助 (P9,S10 他)

知事 私立幼稚園運営費補助の、幼児教育の質の向上等のための処遇改善について、1園あたり補助対象となるリーダーの人数に制限はあるか。

担当部局 補助制度上の制限はないが、予算積算においては1園あたり中核リーダー・若手リーダーそれぞれ1名ずつで想定している。

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：高等学校担当  
 内線：2554

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P6, S7	私立学校運営費補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費		
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法9条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3	
1 事業概要			5 事業説明						
次代を担う「人材」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。			(1) 事業内容						
(1) 私立高等学校運営費補助 17,044,030千円			各学校の経常的経費（人件費、教育研究費、管理経費等）に対し、予算の範囲内で補助を行う。						
(2) 私立幼稚園運営費補助 11,212,952千円			ア 高等学校 17,044,030千円（前年比 324,557千円増 1.9%増）						
(3) 私立専修・各種学校運営費補助 399,821千円			・補助単価 330,565円（前年比5,622円増 1.7%増）※標準費363,708円（前年比 5,560円増 1.6%増）						
(4) その他（小・中・中等前期・特別支援） 3,424,570千円			・学習環境の充実等に伴う対象経費の増加による増額						
(5) 事務費（私立学校助成審議会等） 615千円			イ 幼稚園 11,212,952千円（前年比 1,801,526千円減 13.8%減）						
(6) 私立学校ICT教育環境整備事業補助 21,266千円			・補助単価 203,416円（前年比3,477円増 1.7%増）※標準費の伸び額を確保						
			・処遇改善事業 916,865千円（前年比 235,790千円増 34.6%増）						
			ウ 専修・各種学校 399,821千円（前年比 31,027千円増 8.4%増）						
			・専修学校（高等課程） 補助単価 83,910円（前年比 同額）						
			・専修・各種学校（専門課程等） 補助単価 25,670円（前年比 同額）						
			エ その他（小・中・中等前期・特別支援） 3,424,570千円（前年比 314,760千円増 10.1%増）						
			オ 事務費 615千円（前年比 同額）						
			カ 私立学校ICT教育環境整備事業補助 21,266千円（前年比 2,780千円減 11.6%減）						
			・県内私学（小・中・高等・中等・特別支援学校）のICT教育環境整備促進のための補助を実施						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
事業主体 学校法人等			学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。						
(国：定額、県：定額) 学校法人等：補助を除く全額									
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費			事業活動収支比率（高等学校） 平成25年度：96.0 → 平成30年度：93.0 → 令和5年度：94.0						
(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費			【活動指標(アウトプット)】 補助対象校数 補助額						
(積算内容)高等学校304,500円 中・中等前期303,700円			【成果指標(アウトカム)】 私立学校の健全な発展						
小学校 303,700円 幼稚園177,300円									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
(1) 人件費（既存分）9,500千円×3.9人＝37,050千円									
(2) 人件費（増員分）なし									
(3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	32,103,254	国庫支出金				26,949,553	△1,133,962		
前年額	33,237,216					28,046,497			

# 令和 7年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：高等学校担当  
 内線：2558

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P9/S10,11 /N53,55	私立学校父母負担軽減事業補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律など			針路 分野施策	05 0505	未来を創る子供たちの育成 私学教育の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-3, 4-5, 4-6
1 事業概要 教育の機会均等を確保するとともに、生徒納付金の公私間格差を更に縮小するため、収入が一定金額以下の私立学校に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。			5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア・イ 私立学校授業料等軽減事業補助 (入学金軽減事業含む) (補助対象見込 39,562人) 4,787,962千円 (ア) 小・中・中等教育学校 20,832千円 (イ) 高等学校(県内全日制・通信制) 4,756,824千円 (ウ) 特別支援学校 1,862千円 (エ) 高等専修学校 8,444千円 ウ 私立高等学校等就学支援金 (補助対象見込 38,883人) 9,412,351千円 ・世帯年収約910万円未満の高等学校等の生徒に対し、授業料の一部を補助する エ その他(幼児教育無償化等) 6,580,424千円 (2) 事業効果 ・幼稚園：経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。 <幼稚園家計急変世帯補助数>令和3年度：76人 令和4年度：55人 令和5年度：33人 【活動指標(アウトプット)】 補助対象者数 補助金額 【成果指標(アウトカム)】 全ての園児が安定した教育を受けられる環境が整えられる。 ・高校等：経済的理由による退学者、滞納者を防ぐ。 <経済的理由の退学者数> 平成22年度：7人 令和5年度：0人 【活動指標(アウトプット)】 補助対象者数 補助金額 【成果指標(アウトカム)】 県内高校の生徒数に占める私立高校の割合 全中途退学者のうち、経済的理由によるものの割合						
2 事業主体及び負担区分 <保育、授業料等、入学金> (県10/10) <就学支援金> (国10/10、県0) <高等教育無償化> (国1/2, 県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)事務費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)私立学校経常費補助 高等学校(生徒1人当たり)12,800円									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×10.1人=95,950千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比	
決定額	20,780,737	10,193,847					10,586,890	△821,471	
前年額	21,602,208	10,263,356					11,338,852		